

## 令和2年度 男女共同参画に関する市民意識調査の結果がまとまりました

～日常生活で「女／男らしさ」を期待される人が6割、  
家事・育児等分担「理想」は女性が5割、「現実」は女性が8割以上～

横浜市では、誰もが性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に参画できる男女共同参画社会の実現に向けて取組を進めています。本調査は、現在策定中の第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）の基礎資料として活用するとともに、男女共同参画施策をさらに推進するために実施しました。

このたび調査結果がまとまりましたので、ご報告します。

### ■ 主な調査結果

#### ● 日常生活において男女の役割を言われたり期待されたりするかどうか

- ・「ある」が6割以上で「ない」の2倍近くとなっている。（P. 5）
- ・「ある」と回答した人に不便さや生きづらさを感じるかたずねたところ、女性は7割超、男性も5割弱が「感じる」と回答している。（P. 8）

#### ● 理想とする家事、育児、介護などの分担

「自分が5割、配偶者等が5割」が最も高い。しかし、実際には女性が8割以上を担っているとの回答が男性は5割超、女性は6割近い。（P. 18）

#### ● 家庭生活において男女が平等になっていると思う割合

男性は40.9%なのに対して女性は25.3%で男女差が大きい。（全体は33.0%）（P. 3）

#### ● 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について

男女ともに否定的な考えが5割を上回った。（P. 4）

#### ● 選択的夫婦別姓・結婚後の通称使用

選択的夫婦別姓は、男女ともに6割以上が賛成。通称使用は男女ともに7割以上が賛成。（P. 4）

#### ● 子ども時代に「女／男の子らしく」と言われた経験

約6割が「あった」と回答。（P. 9）言われた相手は「母親」が約8割。（P. 10）

#### ● 女性政治家の増加について

全体の約9割が賛成。（P. 13）

#### ● 共働き世帯の仕事のある日の「家事育児（家事・育児・介護）」に費やす時間

男性（1時間13分）と女性（5時間0分）を比較すると約1対4となっている。（P. 17）

#### ● 男性が育児や介護のために休暇を取得することについて

全体の約8割が賛成。（P. 19）

#### ● DVについて

・精神的暴力は、暴力であるとの認識が低いものもみられる。（P. 23）

・暴力を受けた経験がある人は全体で約3割。（P. 24）「ある」と回答した人に、相談したかをたずねたところ「相談しなかった」が過半数。（P. 25）

◎ 調査結果全文は以下のホームページからご覧いただけます。

掲載 URL

[https://www.city.yokohama.lg.jp//city-info/seisaku/torikumi/danjo/chosa/R02\\_shimin.html](https://www.city.yokohama.lg.jp//city-info/seisaku/torikumi/danjo/chosa/R02_shimin.html)

## ■ 調査概要

○調査対象：市内在住 18 歳以上の男女 8,000 人（外国籍市民を含む）

※住民基本台帳による無作為抽出

○調査方法：郵送配布・郵送回収

○調査期間：令和 2 年 5 月 23 日～令和 2 年 6 月 12 日

○集計方法：ウェイトバック集計

○回収結果：有効回答者数 3,135 人（有効回答率 39.2%）

## 横浜市男女共同参画審議会委員からのコメント

### 江原 由美子氏（横浜国立大学 教授）

調査結果からは、男女共同参画推進に期待する市民が増えていること、それにもかかわらず、まだ多くの課題があることが、よく分かります。例えば、家事時間はいまだ女性が男性の 4 倍も多く負担しています。今回の調査では、このような男女の役割行動の差がなぜ生まれるのかを考える上で有効な、「女らしさ」「男らしさ」についての質問項目も初めて採用しています。調査結果を生かした施策の展開に期待したいと思います。

### 川島 高之氏（NPO 法人コヂカラ・ニッポン 代表）

「女性（の職場）活躍」を進めるには、家事・育児・地域参加など「男性の家庭活躍」が必須です。また、男性部下が家庭で活躍するためには、それを理解し働き方改革を断行する上司や経営者、つまり「イクボス」の存在が不可欠です。今回の調査を見ても、男性の家事育児に対して賛成意見が多数派です。あとは市全体や各職場でイクボスを増やすことが、男女共同参画・女性活躍・男性の家庭活躍の最大課題かと思われます。

### 堀本 久美子氏（神奈川県弁護士会 人権擁護委員会・犯罪被害者支援委員会 委員）

そもそも DV や性暴力犯罪は、社会における性差意識に由来するのではないのでしょうか。今般の市民意識調査を生かし、我々の意識の見直しも急務と考えます。

問合せ先

政策局男女共同参画推進課担当課長 倉田 真希 Tel 045-671-3691